

論説 Article

日本の地理学におけるインド地域研究の展開

— 1980年代以降の成果を中心に —

岡橋秀典*

要旨：本稿では、インドを対象として日本の地理学者が行った研究を1980年代以降について整理し、その成果と課題を明らかにしようとした。これらの研究が行われた時期は、1980年代の経済の部分自由化期と、1991年以降の本格的な経済自由化期に当たり、停滞するインドから変貌するインドへの移行が明瞭になった時期である。最初に、長くインドの経済社会の中心にあった農業の変化と農村の開発に関する研究に触れ、次いで、経済自由化の中で大きな地域変化をもたらしたものとして、工業化と新たな工業地域の形成、都市化の進展と大都市の発展、経済発展にともなう空間構造の再編の順に、検討した。その結果、社会経済変化の実態とそのメカニズムについて多くの研究成果が得られていることが判明した。しかしながら、大都市や国土空間構造に関する研究は未だ少なく、今後の体系的アプローチが期待される。

キーワード：インド、地理学、経済自由化、農業、工業化、都市開発

I. はじめに

インドは、1991年の経済自由化を契機に急速な経済発展を遂げ、今や中国、ブラジルなどとともに新興経済大国として世界の注目を集めている。特に大都市の発展はめざましく、停滞のインドといったこれまでのイメージを一気に払拭しつつある。インドの国土は広大で、かつその自然や文化などの地理的な多様性もきわめて大きい。他方、独立後、言語を中心とした州の編成がなされたため、州を単位とした地域主義的な動きも強い。また、近年の経済発展は都市化、工業化を加速させ、空間の再編や経済の地域格差をもたらしている。このように、インドは元来地域的な多様性を有しているが、近年は経済発展による地域変化が著しく、それがまた新たな多様性を生んでいる。国外に目を向けても、政治、経済、文化など様々な側面で外国との結びつきが強まっており、グローバル化が地域に大きな影響を与えている。

本稿は、このように地域的な多様性が大きいインドを対象として、近年のその急速な変貌を明らかにすべく日本の地理学者が行った研究を、1980年代以降にしばって整理し、その成果と課題を明らかにしようとするものである。なお、ここでは目的との関係で自然地理学の研究は対象から除外していることを断っておきたい。これらの研究が行われた時期は、1980年代の経済の部分自由化期と、1991年以降の本格的な経済

自由化期に当たり、停滞するインドから変貌するインドへの移行が明瞭になった時期であった。それゆえ、次章以降で紹介するように、社会経済変化の実態とそのメカニズムについて多くの研究成果が得られた。

海外に関する地理学的研究は、特定の大学を拠点として共同で行われるものが少なくない。インドの場合は日本では広島大学が知られており、共同研究による多くの成果が蓄積されてきた。本稿においても、それらの成果に多くを依存している。広島大学のインド地誌研究は、米倉二郎（当時、広島大学地理学教室教授）の周到な準備（米倉、1992）によって実現した。1967年の「インド集落の変貌」プロジェクト（米倉、1973）に始まり、以来40年以上が経過したが、現在も継続されている。半世紀近くその成果については、藤原ほか（1987）、藤原（1998）、藤原（2006）、岡橋（2007a）による紹介があるので参照されたい。

本論文の構成は以下の通りである。最初に、長くインドの経済社会の中心にあった農業の変化と農村の開発に関する研究に触れ、次いで、経済自由化の中で大きな地域変化をもたらしたものとして、工業化と新たな工業地域の形成、都市化の進展と大都市の発展、経済発展にともなう空間構造の再編の順に、これらに関わる研究を取り上げて検討する。

* 広島大学大学院文学研究科

II. 農業の変化と農村開発—「停滞のインド」からの脱皮

1. 農業開発と地域変化—緑の革命の地域的影響

1970年代初頭に、広島大学は北西インドのパンジャブ平原において村落レベルの共同調査を実施した (Ishida, 1974; 応地, 1974)。この調査により、緑の革命が農業のみならず村落生活にも大きな変化をもたらしていることが判明した。緑の革命については、当時、階層間格差や地域間格差を助長するものとして批判的な見方も多かったが¹⁾、フィールドワークにもとづき地域変化の実態を追究し、それに即して緑の革命の的確な評価を行った点が高く評価される。そこから、インド農村に見られる変化を単なる旧秩序の解体ではなく、近代化あるいは発展の動きと捉え直し、それを主導する政府の農業・農村開発の諸政策に注目する新たな視点が生まれた。

続いて、この成果に立って、未だこの方面の研究の少ない南インドを対象に緑の革命の進展とその地域的影響について研究が進められた (Fujiwara, 1980; 1982)。調査地域は、カルナータカ州の南マイダン地区の2村であった。用水路灌漑の整備された村では、1960年代後半に化学肥料の普及や高収量品種の導入がなされ、コメ、サトウキビなどの収量が大幅に増加した。一方、井戸の普及によって灌漑耕地が拡大した村では、コメ、サトウキビに加えて、野菜・果物の栽培も増大して、農業労働者・職人層の雇用機会を増大させた。両村ともに、農業生産性の向上がはっきり認められたが、農業の革新的な発展は、家屋の新・改築、新築移転、飲料用井戸の掘削など集落景観にも大きな変化をもたらしていた。この研究からは、緑の革命のような開発計画の評価は、マクロな議論にとどまらず、村落レベル、農民レベルの具体的検証を行うべきことが示唆される。

この南インド調査では、緑の革命の進展が顕著でない地域も対象となり、地域条件によって異なる動きをみせる農村の実態が明らかにされた (Fujiwara, 1984)。対象地域は、一つは降雨の少ないデカン高原の半乾燥地域、もう一つは多雨の西ガーツ山脈の山村であった。前者の2村のうち灌漑が普及していない干ばつ常習地域の村では、雑穀の混作とワタ、タマネギといった商品作物が栽培されていたが、耕地の大部分が非灌漑耕地であるため降水量の変動の影響を受けやすく、作況の年次変動が大きく所得も不安定であった。しかし、1970年代に入り干ばつ常習地域計画 (Drought Prone Areas Programme: DPAP) をはじめとする開発政策により、村の社会経済状況は改善をみた。もう一

つの大規模灌漑が行われた村では、灌漑の整備により伝統的な雑穀の粗放栽培からワタをはじめとした商品作物栽培への転換が進んだが、土地所有の世帯間格差が著しいため農業経営の階層分化が同時に進行した。

後者の西ガーツ多雨山村の場合、コーヒーやカルダモンといった商品作物の栽培に重きを置く村では、土地改革が水田のみに限定され不徹底であったため、水稻高収量品種の導入はあったものの、少数のコーヒー農園経営者の農業経営上の優位が続いていた。もう一つの調査村では灌漑耕地が少なく、6割近くを占める非灌漑耕地がカシューナッツなどの樹木作物の栽培に当てられていたが、1970年代に土地改革が進み、農村開発政策も実施されたことで、社会経済的後進性は急速に改善された。

以上の調査からは、緑の革命だけでは捉えられない農村の変動がうかがわれる²⁾。降水に代表される自然条件と灌漑の状況、世帯間の土地所有格差、商品作物の導入状況、政府の政策などが、農村間の差異に強く影響している。そして重要なことは、土地改革が漸進的ではあるが進められ、また DPAP などの後進地域開発政策も一定の成果を得ていることである。

2. 干ばつ常習地域の構造と変動

緑の革命は農業生産の発展に功を奏したが、地域間・階層間の格差を招くなど多くの問題も有していた。そのため、インド政府は第4次5カ年計画 (1969～73年度) から格差是正の諸施策に着手する。1970年代には小規模農向上事業 (Small Farmers Development Agency: SFDA) や干ばつ常習地域計画 (DPAP) を発足させ、低開発地域や農村の低所得層を対象とした農村開発政策が進められた。1978年にはそれらを統合した総合農村開発計画 (Integrated Rural Development Programme: IRDP) も登場する。

このような状況認識から、1990年前後から低開発地域や低所得階層の実態をより広い地域で解明する研究が進められた。具体的には、干ばつ常習地域に焦点を当てた研究であり、村落レベルの詳細な調査により、低開発地域の停滞と発展の諸相を描き出そうとした。

6つの調査村は、インドの内陸の中央部分を埋めるように、北からラージャスターン州1村、マディヤ・プラデーシュ州3村、マハーラーシュトラ州2村が選ばれた。いずれも降水量が1000mm以下と少なく、干ばつに襲われやすい地域である。6村全体については、藤原 (1992) がまとめているが、各村の詳細は個別論文としてもまとめられている (中里ほか, 1992; 米田ほか, 1992; 南埜ほか, 1992; 友澤ほか,

1992; 岡橋ほか, 1992)。これらから明らかになったことは以下の通りである。

6つの調査村のうち、4村では1970年代に入って用水路や井戸により組織的な灌漑が行われるようになった。その結果、灌漑が進んだ村では伝統的な天水ミレット農業から収益性の高い商品作物の栽培へ移行し、現金収入が増え、自立的な上層農家も現れたが、未だ経営的には不安定さを残していた。また、土地・水資源の多用により土地の荒廃や資源の枯渇も懸念されており、生態系の保全の点で問題がある。また、商品生産が拡大した地域では、住民が経済的利益を求めて自立的となり、従来のカースト制度による伝統的村落の規範を超える動きもみられた。また新たな階層分化がカーストの枠を超えて進行した。

組織的な灌漑が行われなかった2村では、農業における商品生産の展開も微弱であった。ダム直下にありながら灌漑の恩恵を受けていない村では、天水ミレット農業が存続するが、ミルク生産家畜の増加が顕著になった。ただし、頻発する干ばつの影響を受け、農業自体は不安定性が強い。もう一つの指定トライブの卓越村では、土地が痩せているうえ、灌漑も行われていないため、農業から離脱する動きがみられる。それは、経済的に近隣都市への薪販売に大きく依存し、農業収入には期待していないためである。この2村では、干ばつが農業の発展を阻害し、それに由来する低開発の構造が村民の生活を大きく規定していた。

3. 商業的農業の展開と農産物市場

経済発展にともない商業的農業の進展がみられるようになり、1990年代にはこの点に焦点をあてた研究が増えた。Araki (1995)、荒木 (1997) は農村で商品作物の生産が拡大している事例を報告した。2000年前後になると大都市の農産物市場からみた農産物流通の検討にも大きな成果が得られた。荒木 (1999) および荒木 (2004) ではデリー、荒木 (2005) ではバンガロールを対象に、都市卸売市場に入荷する青果物について分析を行い、増大する大都市の需要に合わせて広域流通が拡大するなど、野菜供給体制に大きな変化が生じていることを解明している。特に、都市の購買力の成長により価格の高い野菜生産が伸びていること、端境期に遠隔産地からの供給が増加する新たな動きが指摘された。

畜産に関しては、まず生乳需要の増大に対応した酪農の急激な発展、すなわち「白い革命」が重要である。1970年代から生乳の流通システムの構築にともない酪農の発展がもたらされ、中里の一連の研究はこの点

に注目しその存在形態について多くの成果をあげてきた。「白い革命」の成功に関しては、酪農協同組合の役割が大きかったことをグジャラート州の事例により明らかにしている (中里, 1998; 中里, 2001)。また、その前史として重要な意味を持つ都市搾乳業について、英領時代にさかのぼった検討も行っている (中里, 2005)。都市搾乳業の現状については、英領時代から重要拠点であったパキスタンのカラチについての研究がある (中里, 2006)。酪農以外では、後藤 (2006) は食肉需要増大の中で急成長するブロイラー生産に注目し、全国的な鶏肉生産・流通システムの整備や、ブロイラー飼養地域の分布とその拡大、雛を供給する孵卵企業がその成長に大きな役割を果たしていることを示した。

なお、漁業に関しては成果がきわめて少ないが、森 (1991) による西ベンガル州の輸出向けエビ養殖の研究を挙げておきたい。

4. 経済発展にともなう農村の変貌

農村の変貌は、上述の農業だけでなく商業や工業からも見る必要がある。中山 (1983) はインドの農村開発政策の拠点となっている核集落における商業機能の発展を考察し、また中山 (1989) は、農業労働の集約化にともなう農具の使用頻度の増大や住宅の新築の増加等により農村において伝統的職人層が増大していることを指摘した。

インド農村では流通面で定期市が重要な役割を果たしてきた。この方面の研究においてまとまった成果をあげたのは、石原潤とその共同研究グループである。この共同研究には地理学以外に歴史学、人類学、経済学の研究者も加わり、学際的編成により多方面からの検討が行われた。その成果として、石原の一連の個別論文があるほか (石原, 1978; 石原, 1983; 石原, 1984; 石原・溝口, 1988; 石原, 1990, 石原・溝口, 1992; 石原, 1993)、共同研究の報告書も発行された。Ishihara ed. (1984) は南インド、Ishihara ed. (1987) はバングラデシュ、Ishihara ed. (1989) は西ベンガルと東ネパール、Ishihara, ed. (1991) は北インドと、インドを中心に南アジアにおける定期市の分布・機能・構造、定期市商人、定期市購買者などについて精力的な研究が行われた。その貴重な成果は石原・溝口 (2006) にまとめられている。定期市の重要性や特性にはかなりの地域差があり、人口密度などの環境的要因、経済発展や市場経済化の程度といった経済的要因が大きいことが明らかにされている。なお、定期市は社会のさまざまな要素が交錯する場でもある。溝口

(2006)は定期市調査の折の体験をもとにカーストを軸にこの点を活写している。なお 応地 (1986)は規範的な検討によりインドの定期市に迫った研究であり、定期市を中心とする局地的市場圏に焦点を当てている。

経済自由化前夜の農村の状況については、3つの州を対象に、農村地域の変化を主に農村開発と人的資質の側面から検討した村上誠らの共同研究がある。その成果は、地誌研年報の第3号(1993)と第4号(1994)の英文による特集や村上編(1999)にまとめられている。1960年代末から1970年代にかけて広島大学が調査した村を再度調査することにより、農村の変化を時系列データにより把握し、土地所有、人口移動、就業構造、農業、工業、教育など、多くの面で農村に変化が生じていることが明らかにされた。

経済自由化後の農村の変貌では、工業化や都市化にともなう変化が目まぐるしく注目されている。MP州の大規模工業団地とデリー首都圏のノイダを対象に、工業化の進展状況とそれにとともなう地域変化を考察した岡橋編(1997)、岡橋編(2003)および Okahashi ed. (2008)がその代表的成果である。MP州の大規模工業団地に近接する1農村では、農業経営(荒木, 1997)、農村住民の消費生活(荒木, 2001)、就業構造・社会構造(澤, 1997; Sawa and Araki, 2008)などが検討されたが、この調査時点では工業化の影響はあまり大きなものではなかった。しかしながら、同じ村について1996年と2007年の耐久消費財所有の比較を行った荒木(2013)では、普及の一層の進展と社会階層や経済階層の枠組みにおける部分的な変化が報告されている。近年の農村変化が一次資料に基づき実証的に明らかにされた点で、他にない貴重な成果といえよう。

デリー首都圏の郊外農村では(南埜, 1999; Minamino et.al, 2008)、土地利用面で大きな変化はなかったが、就業面や村の社会構造で大きな変化が生じていた。インド農村の変化をより総合的に把握しようとしたものとして、工業団地に近接するバンガロール近郊の村落を対象とした澤・南埜(2006)がある。工業化が農村に与えた影響をグローバル化による脱領域化と再領域化という独自の視点から捉えている。

経済自由化後の農村の変化を、山岳部の低開発地域を対象に捉えた研究もある。インド・ヒマラヤのウッタラーカンド州は低開発問題を抱え、域外就業など外部への従属性が顕著であった(岡橋, 2011)。しかし、この州の都市近郊の1山村では、教育水準の向上と就業・所得面での改善が顕著に認められた(岡橋ほか, 2011b)。この地域では観光化の影響も大きく、中條・

ラワット(2009)は農村部で、Hino(2010)は地方都市を対象として、観光化の進展と宿泊施設の展開を明らかにしている。

以上の研究からは、経済自由化後の農村が総じて経済的な向上をとげたことがうかがわれるが、地理学的には全国的スケールでの地域構造や地域格差と関連づけて説明することが課題となろう。

農村の変化は、農村政治にも変化をもたらした。カーストコミュニティによる利害配分が重要なインドの場合、経済的視点に加えて政治的な視点が特に重視されるべきであろう。この点では、森(1997)、森(1998)、森(2006)、森(2009)、森(2011)が左翼戦線政権下の西ベンガル州農村を対象とし、農民の政治参加に焦点を当てた研究を行っている。南埜(1997)は水利用とカーストやジェンダーを絡めて南インドの農村社会の変化を考察している。

以上みたように、この間の農村社会の変貌については多くの成果が得られた。ただ、森(2001)が指摘するように、そのような社会変化のとらえ方に関する吟味も必要であろう。そこで表明されている、農村住民の主体性に着目することの提起は、客観的なデータを重視しがちな地理学にとって、特に重要な指摘といえよう。

Ⅲ. 工業化の展開と新たな工業地域の形成

1. 経済自由化以前の工業

独立後の計画経済期におけるインドの工業および工業化を包括的に検討した貴重な研究として、北インドを対象とした中山(1982)がある。また、この時期の伝統的工業については、宮町(1989)が農村に強固な存立基盤をもつ西ベンガル農村の織布業を、村上(1993)がUP州農村におけるサリー織布業を考察している。

1980年代には部分的な経済自由化が行われる。この時期には限定的ながら外国資本の導入が行われ、それによる工業化が徐々に活発化した。友澤(1991)は自動車産業の展開とその空間配置を日系企業の事例を中心に検討している。また、この時期は政府の地域政策により後進地域での工業団地開発が行われた。その代表的な工業団地の総合研究として、MP州の大規模工業団地を対象とした岡橋編(1997)がある。友澤(1997)は同団地を対象に、工業立地と生産システムの考察を行い、大都市から離れた地域の特徴を明らかにしている。同じ工業団地における大規模工場を対象に、工業労働市場の検討も行われ、工場労働市場の階層性、臨時工への農村過剰人口の流入、スタッフ

や正規工における上位カーストの卓越などが明らかにされた（岡橋・友澤 2000）。岡橋ほか（2011a）は、北部山岳地域を対象として、低開発から脱却するために行われた州政府主導の工業開発がその後の経済自由化の過程で失敗に至ったプロセスを明らかにしている。

2. 経済自由化後の産業発展と産業集積

インドは1991年から経済の自由化を断行したが、その具体的成果としての産業の発展は1990年代の中頃には目に見える形で出てくる。外国からの直接投資の増加により、製造業とICT産業が顕著な成長を示した。製造業に関しては、インドの場合、東南アジアや中国の輸出指向型工業化と異なり、国内市場指向が強いことが大きな特徴である（友澤，2005）。これに対して、ICT産業はアメリカ合衆国などへの輸出指向がきわめて強い。

友澤（1999）は経済自由化直後のデリー首都圏の工業団地における自動車産業の集積の特徴を明らかにしている。その後2000年代に入ると、大都市の郊外は、外国資本が集積する新たな産業空間として飛躍的な発展をとげていくが、それ以前の工業化の貴重な一断面であるといえよう。

自動車産業発展のダイナミズムについては、友澤の一連の研究により、その全体像がほぼ判明している。友澤（2003）は、インドの自動車産業の特徴として、経済自由化以前に国内資本による発展過程を有し自動車産業の集積が形成されていたこと、経済自由化は多数の外国資本の進出により市場競争の構造を大きく変え、集積地域にも盛衰があることを指摘した。具体的な集積地域の事例研究としては、バンガロール近郊に進出した日系自動車企業による生産システムの構築（友澤，2004）、デリー首都圏地域（NCR）に形成された日系自動二輪車企業の産業集積の構造（友澤，2007）が研究されている。また、2000年代に入って変化した全国レベルの状況も把握されている。友澤（2011）は自動車産業の立地傾向として、既存の自動車工業集積地指向と特別カテゴリー州への新規立地という二つの動きを見出し、後者をインド独自のものと捉えている。また友澤（2012）は自動車部品産業の立地を検討し、主要自動車メーカーの組立工場配置に対応して3つの自動車部品工業集積地域があること、それにともない企業レベルでは複数工場化と多所立地化が進んでいることを明らかにした。さらに、友澤（2013）では、デリー首都圏地域における自動車産業の集積がさらに外延的に拡大していることを、最前線のラージャスターン州アルワル県を事例に報告している。

ICT産業は、インドの経済発展の象徴として多くの研究者が注目し、研究成果も少なくない。日本でも経済学者とともに地理学者が研究成果をあげている。地理学では、北川（2000）がIndian Software Directoryを用いて、ソフトウェア産業の実態と地域的な分布を逸早く明らかにし、北川（2004）では同産業の成長過程と各集積地の動向を詳述した。さらに、北川（2008）と北川（2011）では新たな動きのフォローアップもなされている。

これらの全国を対象とした研究に対し、特定の集積地域の実態についても研究成果がある。Aoyama（2003）、鋤塚（2006）はともにICT産業の代表的集積地であるバンガロールを対象としているが、特に後者は詳細な企業データの分析により、その重層構造と分業の未発達を指摘している。鋤塚（2004）は情報通信技術を活用した業務受託サービスとしてコールセンターに注目し、大都市部への集積を確認するとともにデリー首都圏での立地の特徴を把握し、既存の都市構造に与える地域的インパクトについて、オペレーターの就業形態に着目して考察した。近年の新たな動きとして地方都市への立地分散に関する研究も出てきている（鋤塚，2012；Kuwatsuka，2013）。輸出指向のアジア産業集積におけるローカル企業の主体的な能力を検討する事例として、インドICT産業集積をとりあげた意欲的研究もなされている（鋤塚，2010）。この研究は国内に十分な市場や技術・知識の蓄積のなかった発展途上国のローカル企業が、「学習」を通じて国際的な競争力を獲得していく過程や条件を検討することを意図しており、インドICT産業では多国籍企業のみが域外との関係を主導するわけではなく、ローカル企業も域外との関係を構築しアップグレードを促進していると主張する。

自動車産業とICT産業以外については、未だ研究が少ない。それらが強い大都市立地指向をもつだけに、より分散的な立地を示す業種の検討が必要であろう。この点で、繊維衣料産業の集積として、政策的に推進されているテキスタイルパークに焦点を当てた宇根（2011）は貴重な成果である。

若年層人口の多いインドにとって、製造業に向けた人的資源開発は大きな意味を持っている。その点で、職業教育の実態把握が重要である。岡橋（2007b）は技能労働者の養成を目的としたITI（産業訓練校）を事例として、修了者に失業者が多いことから需要とのミスマッチがあることを指摘するが、同時にバンガロールでの調査企業の中にニーズに対応した優れた事例も見出している。他方、製造業の労働市場は経済自

由化後のグローバル競争の激化の中で急速に非正規化が進んでおり、労働市場の不安定化をまねいている。岡橋（2004）はデリー郊外の工場労働者と企業の双方の調査により、臨時工の増加とその要因、さらにそうした状況の問題点を明らかにしている。実際のところ常用工と臨時工には賃金・雇用条件に大きな格差があるが、その矛盾が労働争議の発生を招いているとして、日系企業の事例を詳細に検討した（岡橋, 2006）。

外国資本の製造業の多くが大都市圏を指向する中で、一定の条件が整えば大都市から離れた後進地域でも工業化が進行している。友澤（2008）はこれに該当する事例として、ウッタラーカンド州を対象に、中央政府の地域政策のもとで進む州政府の産業開発戦略と工業立地の実状を考察している。

IV. 都市化・大都市の発展と空間構造の再編

1. 経済自由化以前の都市化と人口移動

インドの都市化は、経済自由化以前から徐々に進んできた。バンガロールの都市化は、スラムの拡大と同時に、先進国のモデルではみられない、都市の中心地区における乳牛の頭数増加をもたらした（中山, 1987）。大都市では人口増加に伴い、都市問題も深刻化した。北川（1987）は都市問題の深刻なカルカッタの状況を報告した。なお、インド人研究者による都市研究の成果をまとめた中山（1986）も貴重な成果である。世界各国の都市システム研究の一環として、インドのそれについても研究が行われた（北川 1985）。

全インドのスケールで人口移動を検討した研究として、1971年のセンサスにより分析した佐藤（1984）の成果がある。特に、男子の農村から都市への移動において州内移動が70%と卓越し、また彼らの多くが単身を続けず所帯形成に至るとする点は、従来の男子単身移動説に修正を促すものであり興味深い。これと関連して、古賀ほか（1980a, 1980b）は、北インドの3都市において住民への面接調査データにもとづき、農村からの人口移動のメカニズムに接近している。他の発展途上国同様、人口移動には経済的要因だけでなく連鎖移動や社会資本の格差が作用していることを明らかにしている。

2. 経済自由化後の大都市の発展と都市システム

1990年代に入ると、大都市が郊外地域を中心に著しい発展を見せるようになる。それに合わせて、インドの大都市について都市開発制度やその過程、住宅供給やインフラに焦点を当てた研究も蓄積されてきた。

北インドではデリー大都市圏の郊外地域であるノイダやグルガオンについて研究が進み、由井（1999）はノイダの都市開発と住宅供給、由井（2005b）はグルガオンの都市開発について考察している。南インドではIT産業のメッカであるバンガロール大都市圏で研究がなされ、由井（2005a）は都市開発、南埜（2005）は都市用水に焦点を当てて考察した。由井（2010）は急速に変貌する現代インドの大都市について、その都市景観の複雑さと都市開発の課題を概観している。インドの大都市の発展を景観的に印象づけるのはショッピングモールであるが、デリー首都圏については土屋（2013）が得られた。大都市の小売り商業の研究は未だ少ないだけに、今後の研究の進展が期待される。

数は少ないが地方都市についての研究もなされている。由井（2012）は州都であるシムラをとりあげ、山岳地域という立地条件やヒルステーションとしての歴史をふまえて、その政治都市としての特徴を説明する。地方の新興工業開発地域における最近の都市開発については、由井（2011）がある。また、由井（2009）は1980年代に開発された新興工業開発地域の住宅団地について、その後の変貌を追跡している。

全国レベルでインドの都市発展を捉える際には、都市システムの考え方が重要である。グローバル化や、国内市場の拡大、流通システムの整備などにより、都市システムは変化すると考えられる。この点に関連して、阿部（1999）の1995年時点のデータを用いた経済的中枢管理機能の検討がある。本社数で首都が第1位ではないこと、本社数・支所数からは、上位7都市とそれ以外に大きな較差があること、ムンバイが都市システムの中心であることなど興味深い知見が得られている。日野（2004）は都市システムに企業の販売網と支店配置からアプローチし、東西南北の4大地域区分と州を単位とした組織化、拠点としての4大都市（デリー、ムンバイ、チェンナイ、コルカタ）の重要性を明らかにしている。また外国資本については、進出先は上位8大都市に集中し、企業による評価ではムンバイとデリーがほぼ並んでいることが明らかになっている（日野, 2005）。これらから、今後は、デリーが最上位のグローバル都市として発展する可能性があるといえよう。

3. 全国規模の空間構造とその再編

インドでは、近年の経済発展に伴い空間構造の再編が急速に進んでいる。この点は既にレビューした通りであるが、工業化、都市の発展、農村の変化に関する

研究成果からも容易に推測できる。しかし、大国であり、地域的な多様性が大きいインドにおいては、個々の地域の変化にとどまらず、それらを総合して全国レベルの空間構造を把握することが必要である。

古賀（1982）が述べるように、独立後のインドでは、1960年代になってようやく地域間の不均衡是正に政策的関心が寄せられるようになり、1970年代から80年代にかけては、工業化による地域開発が地域格差是正の手段として積極的に実施された。このような地域政策は、開発を優先すべき後進地域の認定、それらの地域への補助金等の優遇措置、ライセンス制による企業の立地誘導というように、全国的な空間構造を問題にした地域政策であるところに特徴がある。しかし、経済自由化後は規制緩和によりそのような地域政策が効果を発揮する条件が失われた。

これまで全国的な空間構造に取り組んだ研究はきわめて少ない。希少な代表的研究である佐藤（1994）は、地域研究の立場から経済現象にアプローチした研究であり、空間的あるいは地理的關係において諸セクター間の関係を描きだしている。特に、インドの空間構造を3つの対比、①内陸インドと沿海インド、②東部インドと西部インド、③南部インドと北部インド、により三次元的に描き出した点は重要な成果である。

岡橋（2012）は、この佐藤（1994）をふまえ、さらに中国に関する地域研究の成果も参照しながら、現代インドの空間構造を捉える枠組みを提示し、今後の地域発展は新たな広域的な集積地域であるメガ・リージョンの形成を軸に展望すべきことを主張する。岡橋（2009）は経済成長のボトルネックを指摘するが、経済空間の統合には交通等のインフラ整備が重要としている。また、経済成長に伴い拡大しているとされる地域格差についても言及する。

澤（2010）も大局的な空間を問題にしている。グローバル経済下のインドにおける空間の再編成を地域スケールに留意して脱領域化と再領域化を軸に説明する。ただし、空間構造そのものには言及していない。

現代インドの研究には中国との比較論も有効である。未だ少ないが、岡橋ほか編（2005）はそのような試みの一つといえよう。

最後に、グローバル化が進む中、世界に進出しているインド人移民の研究も重要である。これについては、世界のインド系コミュニティについての共同研究を行った古賀ほか（2000）が重要な成果として特筆に値する。この研究では日本のインド人移民社会は分析の対象となっていないが、その後次のような貴重な成果が得られた。南塾・澤（2005）はオールドカマー

中心の社会について神戸市を事例に検討し、ローカルな「場所」との結びつきの強さを見出している。他方、澤・南塾（2009）はニューカマー中心の東京大都市圏を取り上げ、IT技術者が中心の集住地であること、「場所」との結びつきの弱さ、インターネットの重要性を指摘している。

V. おわりに

以上、現代インドに関する1980年代以降の研究成果を検討した。日本の地理学においては、この約30年の期間にフィールドワークにもとづき多くの研究成果が蓄積されてきた。地理学における海外地域研究の中では、インドは業績の多い地域の一つと言えよう。これらの研究が行われたのは、経済自由化が行われ、経済成長が加速した時期であったが、それゆえ、都市や農村の社会経済的変化の実態とそのメカニズムに資する多くの研究が得られたといえよう。しかし、急速な発展をとげる大都市や全国レベルの空間構造の研究は未だ緒についたばかりであり、今後の体系的な研究の進展が望まれる。また、これまでの研究蓄積をもとにした現代インド地誌の刊行³⁾も地理学者の重要な仕事であろう。本稿ではなしえなかったが、南アジアの諸国の動向も併せて把握し、経済成長するインドとの関係を検討することも緊要の課題であろう。

他の学問分野との交流を進めていくことは当然ながら大きな課題である。現代の海外地域研究は地理学のみならずさまざまな学問分野によって担われており、学際的な交流と検討が不可欠である。現代インドの研究においても、地理学はいかなる点で貢献できるのか、また地理学の研究に何が不足しているのか、真摯な問いかけが求められる。この点では未だ課題が多いといわざるをえないが、2010年から始まった人間文化研究機構による現代インド地域研究の事業には地理学者も多数加わっており新たな成果が生み出されることが期待される。

最後に、岡橋ほか（2012）がインドの地理学について指摘するように、経済自由化後の変化を捉えるには経済地理学的な研究が有効である。それにもかかわらず、インドではこの種の研究が極めて少ない。この状況を変えるには、研究の成果を対象国に積極的に還元すること、さらに双方の地理学者の学術交流を進めることが必要であろう。海外地域研究の対象国への貢献はこのような点にもあるように思われる。

付記 本稿は Okahashi (2013) をもとに、文献の大幅な拡充と本文の改稿を行ったものである。筆者の関心を軸に整理した

ので、文献の見落としがあるかもしれないが、その場合はご寛恕いただきたい。最後に、本稿を2013年9月に逝去された藤原健蔵先生のご霊前に捧げたい。先生には、筆者の広島大学赴任後インド研究にお導きいただき、多くのご指導を賜った。ここに記して、感謝の意を表す。

【注】

- 1) 例えば古賀(1970)は、階層間格差の拡大の事実から、土地改革が新たな課題として浮上してきているとの認識を示している。
- 2) なお、この共同研究に参加した応地(1981)は、インドにおける稲作と雑穀作との農法的連続性を自然環境との関係で明らかにしたが、それは同様の生態系をもつ西アフリカとの比較研究に発展した。
- 3) 最近では、全国スケールの友澤編(2013)、州レベルの地方を対象とした岡橋編(2014)がある。

【文献】

- 阿部和俊(1999): 経済的中枢管理機能からみたインドの都市体系. 地理学報告, 89, 1-10.
- 荒木一視(1997): 工業団地開発と近接農村の農業構造—インド・MP州チラカーン村の事例—. 岡橋秀典編『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容—マディヤ・プラデーシュ州ピータンプル工業成長センターの事例—』広島大学総合地誌研究資料センター, 139-169.
- 荒木一視(1999): インドにおける長距離青果物流動: デリー・アザッドプル市場を事例として. 経済地理学年報, 45, 59-72.
- 荒木一視(2001): 経済開発下インド2農村における耐久消費財の普及と村落社会の変貌. 地理学評論, Ser. A 74, 325-348.
- 荒木一視(2004): インドの野菜生産とデリーへの野菜供給体系: 近年の変化を中心に. 地理科学, 59, 280-291.
- 荒木一視(2005): バンガロールを中心とした農産物供給体系: —インド国内への商品連鎖のアプローチ導入の試み—. 北海道地理, 80, 1-24.
- 荒木一視(2013): 耐久消費財所有の進展と農村の経済階層の変化—経済成長下のインドMP州1農村の10年—. 広島大学現代インド研究—空間と社会, 3, 1-15.
- 石原 潤(1978): 定期市の時間的・空間的配置に関する若干の検討—インド, マハラシュトラ州のデータをもとに. 名古屋大学文学部研究論集, 74, 169-185.
- 石原 潤(1983): インドおよびバングラディッシュにおける市(markets)の分布について. 名古屋大学文学部研究論集, 86, 221-272.
- 石原 潤(1984): インドにおける市(market)とその若干の特性の分布を規定する要因について—試論. 名古屋大学文学部研究論集, 89, 107-117.
- 石原 潤(1990): インド, 西ベンガル州タムルク地域における市購買者の属性と行動. 名古屋大学文学部研究論集, 107, 201-230.
- 石原 潤(1993): 北インド, ウッタルプラデシ州, サンディラ地域における市購買者の属性と行動. 名古屋大学文学部研究論集, 116, 77-96.
- 石原 潤・溝口常俊(1988): インド, 西ベンガル州タムルク地域における市の分布と特性. 名古屋大学文学部研究論集 104, 133-171.
- 石原 潤・溝口常俊(1992): 北インド, ウッタルプラデシ州, サンディラ地域における伝統的市の分布と特性. 名古屋大学文学部研究論集, 113, 141-169.
- 石原 潤・溝口常俊(2006): 『南アジアの定期市: カースト社会における伝統的流通システム』古今書院.
- 宇根義己(2011): インドにおけるテキスタイルパークの開発と立地特性. 広島大学現代インド研究—空間と社会, 1, 47-58.
- 応地利明(1974): インド・パンジャブ平原における農村の展開と「緑の革命」—アムリツァー県ガッガルバナ村を事例として. 史林, 57, 651-704.
- 応地利明(1981): インド・デカン高原南端部におけるミレット農業の農法的検討: 用水路灌漑化にともなう農業・村落の変容とも関連させて. 京都大学文学部研究紀要, 20, 90a-1a.
- 応地利明(1986): デカン高原南端部における定期市の規範的検討. 人文地理, 38, 289-315.
- 岡橋秀典編(1997): 『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容—マディヤ・プラデーシュ州ピータンプル工業成長センターの事例』広島大学総合地誌研究資料センター.
- 岡橋秀典編(2003): 『インドの新しい工業化—工業開発の最前線から—』古今書院.
- 岡橋秀典(2004): インドにおける経済自由化と工場労働者—デリー首都圏グルガオンにおける労働者の実態調査から—. 広島大学大学院文学研究科論集, 64, 77-94.
- 岡橋秀典(2006): インド・デリー首都圏地域における労働争議に関する一考察—グルガオンの1日系企業の事例を中心に. 地誌研年報, 15, 203-214.
- 岡橋秀典(2007a): 広島大学のインド地誌研究. 地理, 52-2, 46-52.
- 岡橋秀典(2007b): インドにおけるITI(産業訓練校)教育の展開と人的資源開発—バンガロールの事例を中心として. 地理学評論, 80, 463-480.
- 岡橋秀典(2009): 躍進するインドの光と影—経済自由化後の動向をめぐって—. 立命館地理学, 21, 43-57.
- 岡橋秀典(2011): 新興経済大国・インドにおける低開発地域

- の変貌：ウッタラーカンド州の事例から。広島大学大学院文学研究科論集, 71, 99-110.
- 岡橋秀典 (2012)：現代インドの空間構造と地域発展—メガ・リージョン研究に向けて—, 広島大学現代インド研究—空間と社会, 2, 1-15.
- 岡橋秀典編 (2014)：『現代インドにおける地方の発展—ウッタラーカンド州の挑戦—』海青社.
- 岡橋秀典・友澤和夫 (2000)：インドの低開発地域における大規模工業開発と労働市場—マディヤ・プラデーシュ州ピータンプル工業成長センターの事例—, 経済地理学年報, 46, 225-245.
- 岡橋秀典・田中健作・ティワリ, P. C. (2011a)：インドの山岳州における工業化と低開発問題—ウッタラカンド州の事例から。広島大学現代インド研究—空間と社会, 1, 27-36.
- 岡橋秀典・番匠谷省吾・田中健作・チャンド, R. (2011b)：経済成長下のインドにおけるヒマラヤ山岳農村の変貌—ウッタラカンド州の事例—, 地理科学, 66, 1-19.
- 岡橋秀典・日野正輝・友澤和夫・石原潤編 (2005)：『二つの大国の変貌—：グローバル化下のインドと中国』広島大学総合地誌研究資料センター.
- 岡橋秀典・藤原健哉・中里重夫・友澤和夫・オージャ, M. S. (1992)：地方小都市近郊の指定ドライブ卓越村ガデルの森林依存経済. 地誌研年報, 2, 191-226.
- 岡橋秀典・南埜 猛・澤 宗則・スッバイヤー, S. P. (2012)：インドにおける地理学の発展と課題. 地学雑誌, 121, 874-890.
- 北川建次 (1985)：インドの都市システム. 山口岳志編：『世界の都市システム—新しい地誌の試み』古今書院, 205-224.
- 北川建次 (1987)：インドの大都市における都市問題—カルカッタを中心に。米倉二郎編：『集落地理学の展開』大明堂, 161-180.
- 北川博史 (2000)：インドにおけるソフトウェア産業の地域的展開. 地誌研年報, 9, 47-62.
- 北川博史 (2004)：インドにおけるIT産業の地域的展開. 地理学報告, 99, 1-14.
- 北川博史 (2008)：インドにおけるITサービス業の構造変化. 岡山大学文学部紀要, 49, 57-68.
- 北川博史 (2011)：インドにおけるICT産業とその空間構造. 岡山大学文学部紀要, 55, 31-43.
- 鍛塚賢太郎 (2004)：インドにおける業務受託サービス輸出の拡大とコールセンター立地—デリー首都圏グルガオンの事例から。人間科学 (琉球大学), 14, 89-119.
- 鍛塚賢太郎 (2006)：インド・バンガロールにおける情報通信産業の集積とその重層的な展開. 地誌研年報, 15, 147-169.
- 鍛塚賢太郎 (2010)：アジア産業集積とローカル企業のアップグレード—インドICT産業の大都市集積の場合。経済地理学年報, 56, 216-233.
- 鍛塚賢太郎 (2012)：インド地方都市におけるICTサービス産業開発と立地企業の特徴—ウッタラーカンド州都デヘラードゥーンの経験。広島大学現代インド研究—空間と社会, 2, 89-102.
- 古賀正則 (1970)：インド農業の新しい局面—いわゆる「緑の革命」について—2-. アジア経済11-7, 72-84.
- 古賀正則・西口章雄・浜口恒夫・宇佐美好文 (1980a)：北インドにおける農村から都市への人口移動—カーンプル, ジャーランドル, ファテハバードにおける調査報告. 季刊経済研究, 3-1, 79-98.
- 古賀正則・西口章雄・浜口恒夫・宇佐美好文 (1980b)：北インドにおける農村から都市への人口移動 (2) —カーンプル, ジャーランドル, ファテハバードにおける調査報告. 季刊経済研究, 3-3, 53-93.
- 古賀正則 (1982)：インドにおける地域政策の展開. 季刊経済研究, 5-3, 1-25.
- 古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編 (2000)：『移民から市民へ：世界のインド系コミュニティ』東京大学出版会.
- 後藤拓也 (2006)：インドにおけるプロイラー養鶏地域の形成—アグリビジネスの役割に着目して。地誌研年報, 15, 171-187.
- 佐藤 宏 (1984)：インドにおける労働力移動の諸類型. アジア経済, 25-3, 25-46.
- 佐藤 宏 (1994)：『インド経済の地域分析』古今書院.
- 澤 宗則 (1997)：工業団地開発と近接農村の農業構造—インド・MP州チラカーン村の事例—。岡橋秀典編『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容—マディヤ・プラデーシュ州ピータンプル工業成長センターの事例—』広島大学総合地誌研究資料センター, 105-138.
- 澤 宗則 (2010)：グローバル経済下のインドにおける空間の再編成—脱領域化と再領域化に着目して。人文地理, 62, 132-153.
- 澤 宗則・南埜 猛 (2006)：グローバル化にともなうインド農村の変容—バンガロール近郊農村の脱領域化と再領域化。人文地理, 58, 125-144.
- 澤 宗則・南埜 猛 (2009)：現代移民の多様性：グローバルシティ・東京におけるインド人集住地の形成—東京都江戸川区西葛西を事例に—。国立民族学博物館調査報告, 83, 41-58.
- 土屋 純 (2013)：デリー首都圏 (NCR) におけるショッピングモールの発展と外資系小売業の参入. 広島大学現代インド研究—空間と社会, 3, 31-45.
- 友澤和夫 (1991)：インド自動車産業の新展開—日系企業の進

- 出を中心として. 経済地理学年報, 37, 313-333.
- 友澤和夫 (1997): インド・ピータンプル工業成長センターにおける工業立地の展開と生産システム. 岡橋秀典編『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容—マディヤ・プラデーシュ州ピータンプル工業成長センターの事例—』広島大学総合地誌研究資料センター, 139-169.
- 友澤和夫 (1999): デリー首都圏における自動車工業の集積とその地域構造—ノイダ, グレーターノイダを事例として. 経済地理学年報, 45, 1-20.
- 友澤和夫 (2003): アジアにおける自動車産業の新展開—東南アジア～インドを中心に. 地誌研年報, 12, 9-32.
- 友澤和夫 (2004): インドにおける日系自動車企業の立地と生産システムの構築—トヨタ・キルロスカ・モーター社を事例として. 地理学評論, 77, 628-646.
- 友澤和夫 (2005): インドの工業化と外国資本による工業空間の形成. 岡橋秀典・日野正輝・友澤和夫・石原潤編 (2005): 『二つの大国の変貌—: グローバリゼーション下のインドと中国』広島大学総合地誌研究資料センター, 5-13.
- 友澤和夫 (2007): 本田技研のインド二輪車事業にみる競争関係とデリー—極集中. 地理科学, 62, 1-20.
- 友澤和夫 (2008): インドの後進州における産業開発戦略と工業立地—ウッタラカンド州の「インダストリアル・ベルト」形成を中心に. 広島大学大学院文学研究科論集, 68, 57-76.
- 友澤和夫 (2011): 台頭する2000年代のインド自動車工業とその空間構造. 広島大学現代インド研究—空間と社会, 1, 1-17.
- 友澤和夫 (2012): インド自動車部品工業の成長と立地ダイナミズム. 広島大学現代インド研究—空間と社会, 2, 17-33.
- 友澤和夫 (2013): デリー首都圏における工業化の最前線: ラージャスターン州アルワル県における工業開発と日系企業専用工業団地. 広島大学現代インド研究—空間と社会, 3, 17-29.
- 友澤和夫編 (2013): 『インド (世界地誌シリーズ)』朝倉書店.
- 友澤和夫・岡橋秀典・藤原健蔵・河野憲治・Nath, M. L. (1992): ビンディヤ山地におけるバンジャラ村落・ナハルケーダの変容. 地誌研年報, 2, 163-190.
- 中里亜夫 (1998): インドの協同組合酪農 (Cooperative Dairying) の展開過程—OFプロジェクトの目標・実績・評価を中心に. 福岡教育大学紀要 第2分冊 社会科編, 47, 101-116.
- 中里亜夫 (2001): インド・クジャラート州の女性酪農協同組合の展開—アムダーヴァード県ドゥーマリ村の女性酪農協同組合の分析. 福岡教育大学紀要 第2分冊 社会科編, 50, 47-68.
- 中里亜夫 (2005): イギリス植民地インドの主要都市における搾乳業—1920-30年代の英領インドを中心に. 福岡教育大学紀要 第2分冊 社会科編, 54, 71-87.
- 中里亜夫 (2006): パキスタンの都市搾乳業事情—カラチ—大都市圏を例にして. 福岡教育大学紀要 第2分冊 社会科編, 55, 79-95.
- 中里亜夫・藤原健蔵・南埜 猛・シン, B. V.・バゲール, S. R. (1992): 用水路灌漑と地方小都市の影響で変貌する旧地主村落・ディカトブラ. 地誌研年報, 2, 31-67.
- 中條暁仁・ラワット, P. K. (2009): インド・ヒマラヤ山麓部における新興ヒルリゾートの地域特性—ウッタラカンド州ノクタアタルを事例として—. 現代南アジアの地域システム (広島大学現代南アジア地域システム・プロジェクト研究センター), 5, 19-30.
- 中山修一 (1982): 『北インドにおける工業化過程』古今書院.
- 中山修一 (1983): インドの農村開発政策の拠点としての核集落における商業機能の発展. 地理科学, 38, 70-90.
- 中山修一 (1986): インドにおける都市研究の展開—インド人研究者の成果を中心に. 人文地理, 38, 147-168.
- 中山修一 (1987): インドにおける百万都市の成長と都市問題—バンガロール市の多核的スラム化と都市牧畜. 米倉二郎編: 『集落地理学の展開』大明堂, 141-159.
- 中山修一 (1989): インド村落における職人の機能と展開. 南アジア研究, 1, 75-95.
- 日野正輝 (2004): インドにおける大手消費財メーカーの販売網の空間形態. 地誌研年報, 13, 1-25.
- 日野正輝 (2005): インドにおける経済自由化に伴う外国直接投資の増大と国土構造への影響. 地誌研年報, 14, 1-20.
- 藤原健蔵 (1992): インドにおける低開発農村地域・低所得階層発展計画と村落変化. 地誌研年報, 2, 1-30.
- 藤原健蔵 (1998): 広島大学のインド調査: 何を, どのように行ってきたか. 地誌研年報, 7, 55-71.
- 藤原健蔵 (2006): 回想: 私のインド農村調査25年. 地誌研年報, 15, 1-39.
- 藤原健蔵・村上 誠・中山修一・米田 巖 (1987): 『海外地域研究の理論と技法: インド農村の地理学的研究』広島大学総合地誌研究資料センター.
- 米田 巖・南埜 猛, 藤原健蔵・河野憲治・ダルウィ, A. S. (1992): 大規模灌漑とサトウキビ栽培にゆれるマラータ村落・バブルガオン. 地誌研年報, 2, 97-131.
- 溝口常俊 (2006): 『インド・いちば・フィールドワーク: カースト社会のウラオモテ』ナカニシヤ出版.
- 南埜 猛 (1997): 南インド農村における水利用とコミュニティ: チッカマラリ村を例として. 地誌研年報, 6, 73-92.
- 南埜 猛 (1999): インドにおける都市化・工業化と農民の対

- 応 - デリー大都市圏農村の事例. 地誌研年報, 8, 87-119.
- 南埜 猛 (2005) : インド・バンガロールにおける都市用水の現状と課題. 地理学評論, 78, 160-175.
- 南埜 猛・澤 宗則 (2005) : 在日インド人社会の変遷 - 定住地神戸を事例として. 兵庫地理 (50), 4-15
- 南埜 猛・米田 巖・藤原健蔵・ダルウィ, A. S. (1992) : ジャーティ集団の接触と自己革新によって低開発性の脱却を図る村・ダヒワディ. 地誌研年報, 2, 133-161.
- 宮町良広 (1989) : 南アジア農村手織業の生産流通構造 - インド西ベンガル州ミドナプール県タムルク郡を事例として. 経済地理学年報, 35, 1-22.
- 村上 誠 (1993) : チライガオン村におけるサリー織布業の変容. 地誌研年報, 3, 107-114.
- 村上 誠編 (1999) 『現代インドの農村 : その四半世紀の変貌』 広島大学総合地誌研究資料センター.
- 森日出樹 (1991) : インド西ベンガル州のエビ養殖と稚エビ漁. 人文地理, 43, 583-596.
- 森日出樹 (1997) : インド・西ベンガル洲における農村開発政策と社会・政治変容 - 左翼戦線政権下の1グラム・パンチャーヤト区の事例から -. アジア経済, 38-8, 39-71.
- 森日出樹 (1998) : 西ベンガル州におけるボロ作での土地貸借と貧困層 : 1村落の事例から, 南アジア研究, 10, 1-31.
- 森日出樹 (2001) : インド農村社会変化の再考 : 「伝統」と「近代」の二分法を越えて. 地誌研年報, 10, 69-85.
- 森日出樹 (2006) : インドにおける農村住民の政治参加と開発・政治に対する意識 : 西ベンガル州のパンチャーヤト政治の事例から. 松山東雲女子大学人文学部紀要, 14, 21-43.
- 森日出樹 (2009) : インドにおける草の根の民主主義と開発政治 - カルナータカ州と西ベンガル州でのパンチャーヤトにおける住民参加の事例から -. 近藤則夫編『インド民主主義体制のゆくえ - 挑戦と変容 -』 アジア経済研究所,
- 森日出樹 (2011) : インド西ベンガル州における農村政治の転換 - 左翼政党の敗れたグラム・パンチャーヤトの事例から. 松山東雲女子大学人文学部紀要, 19, 55-86.
- 由井義通 (1999) : デリー首都圏 (N. C. R.) ノイダの都市開発と住宅供給 : 住宅供給と居住者の特徴. 地誌研年報, 8, 33-57.
- 由井義通 (2005a) : バンガロール大都市圏における都市開発. 地誌研年報, 14, 43-67.
- 由井義通 (2005b) : デリー南郊・グルガオンにおける都市開発. 季刊地理学, 57, 79-95.
- 由井義通 (2009) : 新興工業開発地域におけるハウジング・コロニーの変容 - インド・ピータンプルを事例として. 都市地理学, 4, 62-70.
- 由井義通 (2010) : インドの多重的都市景観 - 伝統と近代化. 都市地理学, 5, 41-49.
- 由井義通 (2011) : インドの辺境工業開発地域における都市開発 - ウッタラカンド州ルドラプルを事例として. 都市地理学, 6, 53-62.
- 由井義通 (2012) : ヒルステーション・シムラにおける都市発展. 都市地理学, 7, 73-82.
- 米倉二郎編 (1973) : 『インド集落の変貌 - ガンガ中下流域の村落と都市』 古今書院.
- 米倉二郎 (1992) : 『インド亜大陸遊学記』 大明堂.
- Aoyama, Y. (2003) : Globalization of knowledge-intensive industries: The case of software production in Bangalore, India. *Annual Report of Research Center for Regional Geography*, 12, 33-50.
- Araki, H. (1995): Introduction and growth of Betel Vine cultivation in Tentleberia. *Annual Report of Research Center for Regional Geography*, 4, 87-100.
- Fujiwara, K. ed. (1980): *Geographical Field Research in South India, 1978: A progress monograph*. The Research and Source Unit for Regional Geography, University of Hiroshima, Hiroshima.
- Fujiwara, K. ed. (1982): *Geographical Field Research in South India, 1980*. The Research and Source Unit for Regional Geography, University of Hiroshima, Hiroshima.
- Fujiwara, K. ed. (1984): *Geographical Field Research in South India, 1982*. The Research and Source Unit for Regional Geography, University of Hiroshima, Hiroshima.
- Hino, M. (2010): Recent changes in hill resorts in Indian Himalaya: A case study of Nainital, Uttarakhand in India. *Science Reports of Tohoku University 7th Series (Geography)*, 57-1, 25-42.
- Ishida, H. ed. (1974): *Geographical Field Research in Northwestern India: A Progress Monograph*. Department of Geography, University of Hiroshima, Hiroshima.
- Ishihara, H. ed. (1984): *Markets and Marketing in South India (Markets and traders in South Asia, Series No.1)*. Department of Geography, Faculty of Letters, Nagoya University, Nagoya.
- Ishihara, H. ed. (1987): *Markets and Marketing in Rural Bangladesh (Markets and traders in South Asia, Series No.2)*. Department of Geography, Faculty of Letters, Nagoya University, Nagoya.
- Ishihara, H. ed. (1989): *Markets and Marketing in West Bengal and East Nepal (Markets and traders in South Asia, Series No.3)*. Department of Geography, Faculty of Letters, Nagoya University, Nagoya.
- Ishihara, H. ed. (1991): *Markets and Marketing in North India*

- (*Markets and traders in South Asia, Series No.4*). Department of Geography, Faculty of Letters, Nagoya University, Nagoya.
- Kuwatsuka, K. (2013): Spatial expansion of ICT service industries to non-metropolitan areas in India, *The Journal of Business Studies Ryukoku University*, 53-1, 16-31
- Minamino, T., Sawa, M. and Araki, H. (2008): Transformation of rural community neighbouring the industrial estate: Case study of village R. Okahashi, H. ed. : *Emerging new industrial spaces and regional developments in India*, Manohar, New Delhi, 177-192.
- Okahashi, H. ed. (2008): *Emerging New Industrial Spaces and Regional Developments in India*. Manohar, New Delhi.
- Okahashi, H. (2013): Development of contemporary India area studies as part of geographical studies in Japan since the 1980s. *Geographical Review of Japan Series B* 86,40-51.
- Sawa, M and Araki, T. (2008): Transformation of rural community neighbouring the industrial estate: Case study of village C. Okahashi, H. ed. : *Emerging new industrial spaces and regional developments in India*, Manohar, New Delhi, 115-125.

(2013年11月28日受付)

(2014年1月21日受理)

Development of India Area Studies by Japanese Geographers since the 1980s

Hidenori OKAHASHI*

* Graduate School of Letters, Hiroshima University

Keywords: India, geography, economic liberalization, agriculture, industrialization, urban development

This article examined regional studies on contemporary India by Japanese geographers, specifically since the 1980s. These studies were undertaken during a period of partial economic liberalization in 1980s and the full-fledged economic liberalization since 1991. During this period, India's transition from a stagnant to a dynamic economy became apparent. This paper investigated a variety of factors in India's development. First it examined researches relating to the changes in agriculture and the rural development that were important to India's economic development. Second, it examined the dynamic features and major regional changes as part of economic liberalization, which includes reorganization of spatial structures pertaining to industrialization and the formation of new industrial regions, the progression of urbanization and development of major cities, and economic growth. During this period, the research conducted by Japanese geographers yielded many important achievements and results based on fieldwork. In the research conducted in an era of economic liberalization and rapid economic growth, there are a number of studies that provide valuable insights into the socioeconomic changes in India's cities and villages and the mechanisms behind them. However, research studies on metropolitan cities and nationwide spatial structures have only just got underway, and we hope for more systematic research on them will be undertaken in the near future.